

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第55期第2四半期)

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日

旭情報サービス株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目7番12号

(E04920)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

旭情報サービス株式会社

目 次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営上の重要な契約等】	2
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期財務諸表】	7
2 【その他】	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	旭情報サービス株式会社
【英訳名】	ASAHI INTELLIGENCE SERVICE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田 中 博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内1丁目7番12号
【電話番号】	03（5224）8281（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長兼IR室長 英 保 吉 弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目7番12号
【電話番号】	03（5224）8281（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長兼IR室長 英 保 吉 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 旭情報サービス株式会社 横浜支社 （横浜市神奈川区金港町1丁目4番） 旭情報サービス株式会社 中部支社 （名古屋市中区錦2丁目3番4号） 旭情報サービス株式会社 大阪支社 （大阪市北区中之島2丁目2番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期累計期間	第55期 第2四半期累計期間	第54期
会計期間	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日	自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日	自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日
売上高 (千円)	4,779,868	5,005,865	9,790,807
経常利益 (千円)	247,887	283,846	721,785
四半期(当期)純利益 (千円)	166,656	184,185	489,099
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	733,360	733,360	733,360
発行済株式総数 (千株)	8,264	8,264	8,264
純資産額 (千円)	6,523,870	6,758,388	6,690,917
総資産額 (千円)	8,266,612	8,551,820	8,523,379
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	21.41	23.67	62.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	30.00
自己資本比率 (%)	78.9	79.0	78.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△171,226	202,653	112,481
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	13,166	△311,102	124,786
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△118,452	△118,462	△237,556
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,974,904	3,024,216	3,251,128

回次	第54期 第2四半期会計期間	第55期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成27年 7月 1日 至 平成27年 9月 30日	自 平成28年 7月 1日 至 平成28年 9月 30日
1株当たり四半期純利益 (円)	13.55	14.16

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業業績に停滞感がみられるものの雇用・所得の改善傾向は継続しており、緩やかな景気回復基調で推移しました。しかしながら、中国をはじめ新興国経済の景気減速や英国のEU離脱問題、為替市場の不安定な動きにより、先行きは不透明な状況にあります。

情報サービス産業におきましては、クラウドサービスやセキュリティ対策等の需要を軸に大企業を中心としたIT投資全般は引き続き堅調に推移しておりますが、一方で企業のコスト削減姿勢は変わらず、依然として価格面は抑制傾向にあります。

このような情勢の下、当社では、引き続きアウトソーシング案件の取引拡大に注力するとともに、受注案件ごとの採算性向上等に努めた結果、売上高、利益面ともに伸長しました。

当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高5,005百万円（前年同期比4.7%増）、経常利益283百万円（前年同期比14.5%増）、四半期純利益184百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

部門別の営業状況は、次のとおりであります。

（ネットワークサービス）

アウトソーシング案件の取引拡大を図るとともに、採算性の向上に努めた結果、売上高は4,020百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

（システム開発）

組込み系ソフト開発における検証業務が減少したものの、業務系アプリケーション等の案件獲得に努め技術者投入を推進した結果、売上高は785百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

（システム運用）

汎用系の運用やオペレーション業務は、市場の縮小とともに価格下落が継続していることから、汎用系技術からネットワーク系技術への移行に継続して取り組んだ結果、売上高は199百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ28百万円増加し、8,551百万円となりました。

流動資産は374百万円減少し、6,432百万円となりました。主な要因は、現金及び預金73百万円の増加があったものの、有価証券401百万円の減少や売掛金53百万円の減少があったことによるものであります。固定資産は403百万円増加し、2,119百万円となりました。主な要因は、投資有価証券398百万円の増加によるものであります。

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ39百万円減少し、1,793百万円となりました。

流動負債は32百万円減少し、1,683百万円となりました。主な要因は、賞与引当金18百万円の増加があったものの、未払法人税等27百万円の減少や未払金8百万円の減少、その他に含まれる未払消費税等11百万円の減少があったことによるものであります。固定負債は前事業年度末に比べ6百万円減少し、109百万円となりました。主な要因は、役員退職慰労引当金3百万円の減少や繰延税金負債2百万円の減少によるものであります。

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ67百万円増加し、6,758百万円となりました。主な要因は、配当金116百万円の支払いによる減少があったものの、四半期純利益184百万円の計上による増加があったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ226百万円減少し、3,024百万円となりました。なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は202百万円（前年同期は171百万円の使用）となりました。これは主に、税引前四半期純利益272百万円、売上債権の減少53百万円、法人税等の支払額120百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は311百万円（前年同期は13百万円の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出400百万円、有価証券の償還による収入100百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は118百万円（前年同期は118百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額116百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び中長期的な会社の経営戦略

前事業年度における有価証券報告書の「第2 事業の状況」の「4 事業等のリスク」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（4）中長期的な会社の経営戦略」に記載の内容から変更はありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現状の事業分析及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案し経営に当たるよう努めております。経営者の問題認識と今後の方針につきましては、前事業年度における有価証券報告書に記載の事項から重要な変更はありませんが、引き続き市場動向の変化や顧客ニーズの迅速な把握と対応に取り組むとともに業務の効率化を推し進めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,729,000
計	20,729,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,264,850	8,264,850	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	8,264,850	8,264,850	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日	—	8,264,850	—	733,360	—	623,845

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
旭情報サービス社員持株会	東京都千代田区丸の内1丁目7番12号	1,029	12.45
大槻 幸子	横浜市青葉区	420	5.09
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	374	4.53
小野 一夫	京都市伏見区	174	2.11
大槻 武史	東京都目黒区	159	1.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	157	1.90
平野 民藏	神奈川県横須賀市	150	1.81
大槻 剛康	大阪府吹田市	140	1.71
大槻 幸史	北海道苫小牧市	136	1.65
大槻 広子	横浜市青葉区	97	1.18
計	—	2,839	34.35

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が485千株 (5.88%) あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 485,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,669,000	7,669	—
単元未満株式	普通株式 110,850	—	—
発行済株式総数	8,264,850	—	—
総株主の議決権	—	7,669	—

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
旭情報サービス株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目7番12号	485,000	—	485,000	5.87
計	—	485,000	—	485,000	5.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,951,128	4,024,216
売掛金	1,713,960	1,660,091
有価証券	702,845	300,996
仕掛品	11,065	12,278
前払費用	173,381	180,212
繰延税金資産	248,514	248,608
その他	6,349	6,222
流動資産合計	6,807,245	6,432,626
固定資産		
有形固定資産	50,294	46,753
無形固定資産	13,941	11,860
投資その他の資産		
投資有価証券	314,238	712,840
敷金及び保証金	※ 201,758	※ 199,788
保険積立金	817,338	829,666
前払年金費用	225,867	239,853
その他	92,695	78,431
投資その他の資産合計	1,651,897	2,060,580
固定資産合計	1,716,134	2,119,194
資産合計	8,523,379	8,551,820

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	230,000	230,000
未払金	96,938	88,754
未払費用	416,793	419,277
未払法人税等	130,010	102,343
賞与引当金	673,000	691,075
その他	169,952	152,347
流動負債合計	1,716,695	1,683,798
固定負債		
リース債務	3,150	2,491
繰延税金負債	39,296	36,881
役員退職慰労引当金	73,320	70,260
固定負債合計	115,766	109,633
負債合計	1,832,461	1,793,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	733,360	733,360
資本剰余金	624,519	624,519
利益剰余金	5,751,888	5,791,239
自己株式	△363,915	△364,904
株主資本合計	6,745,852	6,784,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,831	23,343
土地再評価差額金	△79,767	△49,169
評価・換算差額等合計	△54,935	△25,825
純資産合計	6,690,917	6,758,388
負債純資産合計	8,523,379	8,551,820

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,779,868	5,005,865
売上原価	3,831,836	4,001,422
売上総利益	948,032	1,004,443
販売費及び一般管理費	※ 707,936	※ 726,150
営業利益	240,095	278,292
営業外収益		
受取利息	4,508	2,894
受取配当金	2,405	2,206
賃貸不動産収入	4,016	2,441
助成金収入	1,109	1,333
雑収入	1,012	774
営業外収益合計	13,052	9,649
営業外費用		
支払利息	1,688	1,519
賃貸不動産費用	3,572	2,575
営業外費用合計	5,260	4,095
経常利益	247,887	283,846
特別利益		
保険解約返戻金	5,403	—
特別利益合計	5,403	—
特別損失		
減損損失	—	11,567
特別損失合計	—	11,567
税引前四半期純利益	253,290	272,279
法人税等	86,634	88,094
四半期純利益	166,656	184,185

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	253,290	272,279
減価償却費	7,570	5,622
長期前払費用償却額	2,126	2,434
減損損失	—	11,567
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	214	106
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,660	18,075
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△32,718	△13,985
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△32,060	△3,060
受取利息及び受取配当金	△6,913	△5,100
支払利息	1,688	1,519
賃貸不動産収入	△4,016	△2,441
賃貸不動産費用	3,572	2,575
保険解約返戻金	△5,403	—
売上債権の増減額 (△は増加)	52,979	53,868
前払費用の増減額 (△は増加)	△133,482	△6,830
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,810	△672
未払費用の増減額 (△は減少)	14,488	2,483
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△203,494	△11,632
その他の負債の増減額 (△は減少)	△5,849	△8,943
その他	△350	△125
小計	△71,889	317,740
利息及び配当金の受取額	8,174	6,867
利息の支払額	△1,689	△1,454
法人税等の支払額	△105,821	△120,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	△171,226	202,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△549	—
無形固定資産の取得による支出	△1,440	—
投資有価証券の取得による支出	—	△400,000
有価証券の償還による収入	110,000	100,000
保険積立金の積立による支出	△181,482	△12,328
保険積立金の払戻による収入	86,645	—
賃貸不動産の賃貸による収入	4,156	2,206
賃貸不動産の管理による支出	△2,113	△1,372
敷金及び保証金の差入による支出	△2,191	△1,558
敷金及び保証金の回収による収入	569	1,232
その他	△427	718
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,166	△311,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額 (△は増加)	△1,526	△988
配当金の支払額	△116,266	△116,814
リース債務の返済による支出	△658	△658
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118,452	△118,462
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△276,511	△226,911
現金及び現金同等物の期首残高	3,251,416	3,251,128
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,974,904	※ 3,024,216

【注記事項】

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期会計期間の期首において、繰延税金負債(固定負債)が2百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期累計期間の四半期財務諸表に与える影響はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
投資その他の資産		
敷金及び保証金	7,500千円	6,300千円

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与	246,066千円	251,439千円
賞与引当金繰入額	69,573	73,578
役員退職慰労引当金繰入額	9,050	4,780
退職給付費用	3,170	5,039
家賃	131,300	130,957
減価償却費	7,248	5,396

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	2,974,904千円	4,024,216千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△1,000,000
現金及び現金同等物	2,974,904	3,024,216

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	116,749	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	116,725	15.00	平成27年9月30日	平成27年11月27日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	116,702	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	116,685	15.00	平成28年9月30日	平成28年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社の事業は、情報サービス事業ならびにこれらの附帯業務の単一事業であります。したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益	21円41銭	23円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	166,656	184,185
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	166,656	184,185
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,782	7,779

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 116,685千円
- (2) 1株当たりの金額 15円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年11月25日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払をおこないます。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

旭情報サービス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉 井 哲 史 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 村 文 雄 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭情報サービス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第55期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、旭情報サービス株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【会社名】	旭情報サービス株式会社
【英訳名】	ASAHI INTELLIGENCE SERVICE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 博
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内1丁目7番12号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 旭情報サービス株式会社 横浜支社 (横浜市神奈川区金港町1丁目4番) 旭情報サービス株式会社 中部支社 (名古屋市中区錦2丁目3番4号) 旭情報サービス株式会社 大阪支社 (大阪市北区中之島2丁目2番2号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長田中 博は、当社の第55期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。